

第3章 経済開発の軌跡と現状

本章では NEP（新経済政策）から NEM（新経済モデル）に至る長期経済政策の推移を跡づけるため、長期スパンでみた経済成長の軌跡と現状について、主として統計資料に基づいて検討する。統計資料は原則として首相府統計局（Department of Statistics, Malaysia¹）の経済統計の長期時系列データ（Time Series Data）を用い、必要に応じて EPU（経済計画局）、財務省の経済レポート（Economic Report）²などの資料で補う。

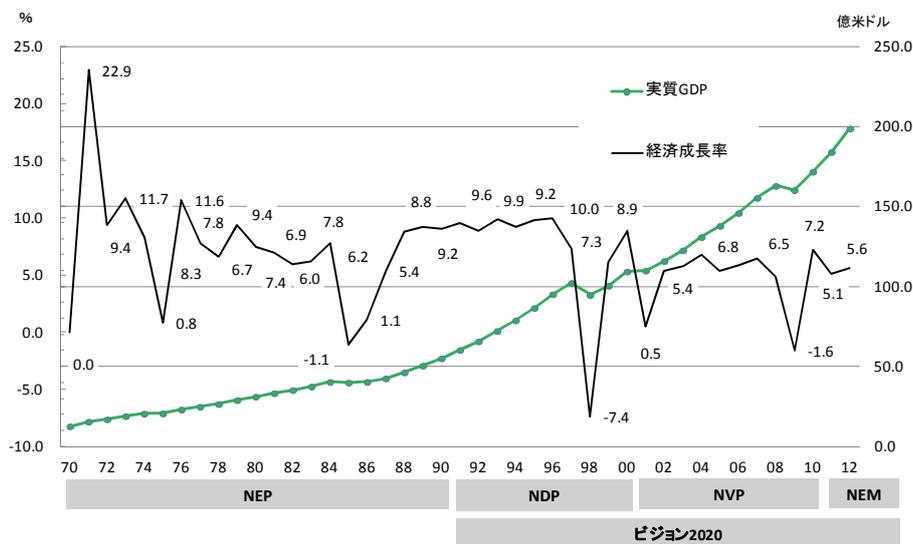
第1節 経済成長の軌跡

1. 経済成長

図表 3-1-1 は、70 年から 2012 年までの経済成長率と実質 GDP の推移をみたものである。グラフの下段に示したように、70～90 年が NEP の実施期間、91～2000 年が NDP（国家開発政策）、2001～2010 年が NVP（国家ビジョン政策）、そして 2011～2020 年が NEM の実施期間である。

NEP の 20 年間の年平均経済成長率は 6.7%、NDP の 10 年間の年平均成長率は 8.0%、NVP の 10 年間の年平均成長率は 5.5%。2011 年から NEM の実施期間に入って、成長率は 2011 年 5.1%、2012 年 5.6%となっている。

図表3-1-1 経済成長率



(出所) Department of Statistics and Ministry of Finance

1 統計局に限らず、マレーシアでは政府の機関名の後に Malaysia を付けることが多い。Malaysia が付いている機関は連邦政府機関であることを意味する。連邦政府と州政府の機関名が同じことがありこれを区別している。
 2 Economic Report は、毎年 9、10 月頃から始まる国会の次年度予算審議に合わせて、予算案とともに公表される過去 1 年間の経済状況を分析した報告書。予算案の裏付けとなる報告書で、経済、産業、社会、労働など幅広い分野の現状を報告している。

経済成長率のグラフをみると、85年、98年、2009年の3度、マイナス成長に陥っている。85年の世界的な不況（日本では円高不況といわれる）でマレーシアの天然ゴム、パームオイル、石油などの一次産品価格が下落し、この影響で輸出が不振となり、61年以来のマイナス成長（マイナス1.1%）に陥った。98年は、前年7月のタイのバーツ急落が引き金となったアジア通貨危機の影響で、成長率はマイナス7.4%。2009年は前年のリーマンショックによる世界的な不況の影響でマイナス1.6%の成長率であった。

いずれの経済不振も海外要因によるものだ。マレーシア経済は、57年の独立当時は天然ゴム、錫、原木を中心とする一次産品の輸出が大きなウエイトを占めていた。80年代から工業化が進展すると、工業製品が次第に輸出品の主役になっていくが、今日まで輸出中心の経済構造に変化はない。それだけに海外要因に左右されやすい経済構造を有している。

図表3-1-1の実質GDPのグラフをみると、ほぼ70年から2012年まで右肩上がりの伸びをみせている。カーブの傾斜は80年代末までは緩やかで、その後、徐々に急角度に伸びている。このまま伸びれば、2020年までに「高所得国」になることは十分に可能であろう。ただ懸念は、海外要因に影響を受けやすい輸出に偏った経済構造にある。アジア通貨危機やリーマンショックのような不況を招く海外要因が2020年まで発生しない保証はどこにもない。2012年10月に発表された財務省の2012/2013年経済報告書³は、幾つかのEU加盟国の経済不振やアメリカの経済動向に多くの紙幅を費やし、マレーシアに今後どのような影響があるかを分析している。いずれにしても「輸出拡大」が今後もマレーシア経済発展のカギを握っている。

さて、NEPの20年間の経済動向についてNDPが分析しているので以下に主要な部分を引用する。

70年代は概して良好な外的要因により年平均7.5%の成長を達成したが、80年代は世界経済の不況の影響を受け年平均5.9%の成長にとどまった。20年間を通じてみれば年平均成長率は6.7%を記録し、目標値8%には達しなかったが、60年代のマレーシアの実績、先進国の70年代、80年代における実績と比較して、年平均6.7%の成長は満足すべき成果である。実質GDPは、金額的には70年の21億5480万リンギから88年の79億1030万リンギへと約3倍に増加したが、人口成長率2.5%（年平均）を勘案して1人当たりで見ると、約2倍に増加している。

NDPが実施されたのは91年であるが、すでに外資導入が順調に進み、これをテコとした工業化が推し進められていた。とくに電機／電子を中心とする工業製品の輸出が経済を牽引し、97年のアジア通貨危機までは年平均8%の高度経済成長を実現させた。電機／電子を中心とする製造業の躍進には、85年のプラザ合意以降の円高を契機とした日本企業のマレーシアへの投資も大きな役割を果たしている。

3 Ministry of Finance (2012), *Economic Report 2012/2013*

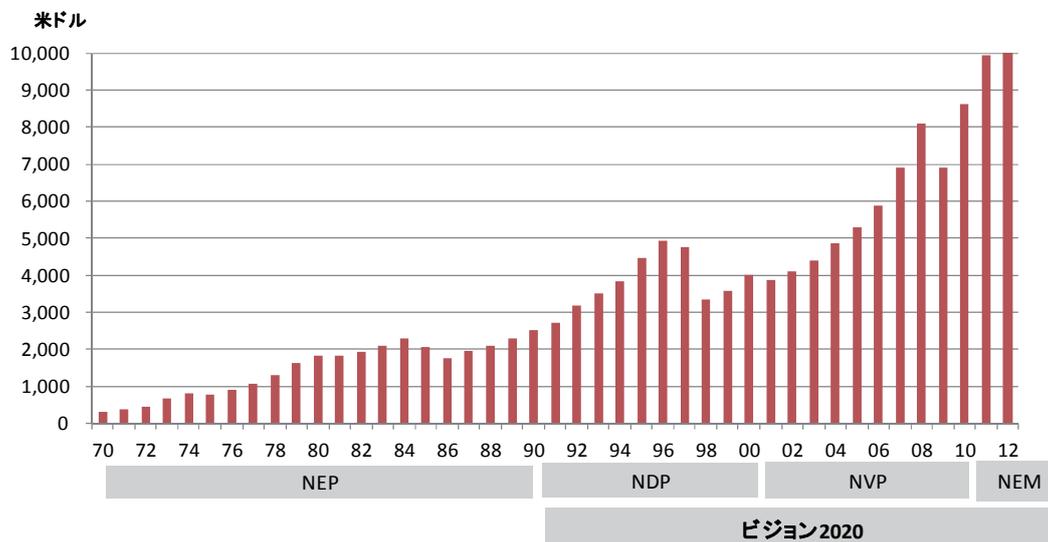
アジア通貨危機からようやく立ち直ったのは99年のことだが、2000年の成長率は早くも8.9%を記録し、通貨危機以前の状態に回復したかにみえた。ところが、2001年にIT不況に見舞われ、通信機器などの輸出が多いマレーシアはこの影響で景気が低迷、成長率はマイナスになることを回避したものの0.5%にまで落ち込んだ。

IT不況以降は8%台の成長に復帰することはなく、2000年代の年平均成長率は5.5%程度で推移することになった。これがNEMの強調する「中所得国の罟」の様相である。

2. 1人当たり所得

つぎに1人当たりGDPの70年から2012年の推移を図表3-1-2によってみておく。これによると、85、86年の不況、97、98年のアジア通貨危機、2009年のリーマンショックの影響がよく分かる。他方で、このグラフは70年に829米ドルであった1人当たりGDPが、2012年には1万米ドルを超えるまで急速に伸張していることが見て取れる。ビジョン2020を打ち出した91年の1人当たりGDPは3198米ドルであった。ビジョン2020の目標とする「先進国」を当時は数値で示すことはなかったが、与党BNの中では「1人当たりGDP、1万米ドル」が目標との声があったと伝えられている。その意味では、2012年に一応の目標を達成したことになる。

図表3-1-2 1人当たりGDPの推移



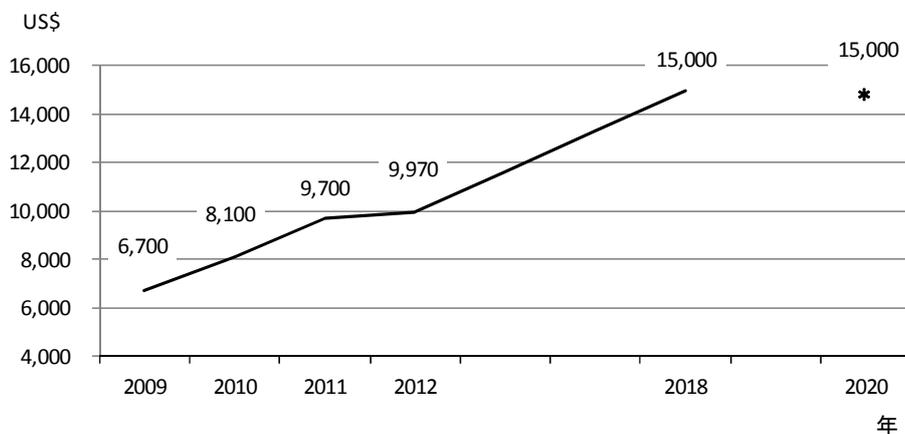
(出所) Department of Statistics and Ministry of Finance

そこでNEMの目標値、「2020年までにGNI（国民総所得）1万5000米ドル以上」の2012年までの状況についてみる。業績評価局（PEMANDU）の年次報告書2012年版⁴によると、2009年に6700米ドルであったGNIは、2011年9700米ドル、2012年9970米ドルと順調に

4 PEMANDU (2013), *Economic Transformation Programme Annual Report 2012*

増加を続け、このペースで行けば 2018 年には 1 万 5000 米ドルの目標に到達できると予測している。(図表 3-1-3 参照)

図表3-1-3 1人当たりGNIの推移

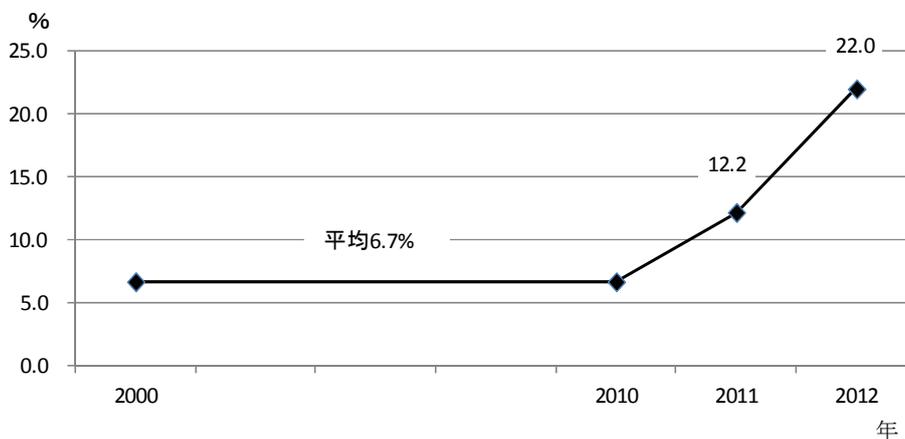


(出所)PEMANDU, ETP Annual Report 2012

こうした GNI の上昇を支えているのは民間投資の伸びにあると PEMANDU の年次報告書は分析している。NEM は経済政策推進に当たって、政府財政ではなく、民間投資に多くを期待している。97 年にアジア経済危機を乗り越えるために財政支出を大幅に増やして以来、政府は財政赤字に陥っているからだ。PEMANDU の報告書によると、民間投資の伸びは 2000~2010 年の年平均伸び率が 6.7%であったのに対し、ETP (経済改革プログラム) の各プロジェクトが実施に移されて以降、2011 年 12.2%、2012 年 22.0%と大きく伸びている (図表 3-1-4 参照)。これは NEM が内需拡大策の一環で、首都圏の公共交通網整備、鉄道建設などの公共事業を呼び水として民間投資の拡大を図った結果である。

いずれにせよ、PEMANDU の報告書を読む限り、NEM は順調なスタートを切ったとってよさそうだ。

図表3-1-4 民間投資の伸び



(出所)PEMANDU, ETP Annual Report 2012

第2節 産業構造と貿易

1. 産業構造の変化

NEP が策定された 70 年から現在までに産業構造は著しい変化を遂げた。その変化を各産業の GDP に占める割合で示したのが図表 3-2-1 である。

資料の制約はあるが、農林漁業は 70 年の 29% から 96 年には 1 ケタ台に割合が縮小、2006 年に 7% 台となり、その後ほぼ 7% 台の水準で今日に至っている。

農林漁業の変遷を確認するために、57 年の独立から 70 年代まで農林漁業の主力産品であった天然ゴムの生産高と、その後ゴムに代わって主力産品となったパームオイルの年間生産

図表3-2-1 産業別にみたGDPに占める割合

	(%)				
	農林漁業	鉱業	製造業	建設業	サービス業
1970	29.0	13.7	13.9	3.8	36.2
1987	20.0	12.6	19.8	3.5	45.3
1988	18.6	12.7	21.1	3.2	45.1
1989	17.9	10.2	23.3	3.3	46.0
1990	16.3	9.4	24.6	3.5	46.8
1991	14.9	9.0	25.6	3.7	47.6
1992	14.6	8.6	25.1	3.8	48.8
1993	12.9	7.5	26.2	3.8	50.6
1994	11.6	7.3	26.7	4.0	51.0
1995	10.3	8.2	27.1	4.4	51.2
1996	9.8	7.7	29.1	4.7	50.7
1997	9.2	7.3	29.9	4.8	51.9
1998	9.6	7.9	27.9	4.0	55.8
1999	9.1	7.9	29.4	3.6	55.0
2000	8.6	10.6	30.9	3.9	49.3
2001	8.5	10.3	29.4	4.0	51.0
2002	8.3	10.2	29.0	3.9	51.3
2003	8.4	10.3	30.0	3.8	50.5
2004	8.2	10.0	30.7	3.5	50.3
2005	8.0	9.5	30.7	3.3	51.2
2006	7.9	8.8	30.9	3.1	52.0
2007	7.5	8.5	29.9	3.1	53.8
2008	7.5	7.9	28.8	3.1	55.2
2009	7.7	7.5	26.6	3.3	57.9
2010	7.3	7.0	27.6	3.3	57.7
2011	7.7	8.8	25.1	3.0	54.2
2012	7.3	8.5	25.0	3.3	54.5

(出所) Department of Statistics and Ministry of Finance. 1970年はSecond Outline of Perspective Plan, 1991-2000

(注) 2012年はMinistry of Financeの推計値。

高の推移をみたのが図表 3-2-2 である。

図表3-2-2 主な生産物・製品

年	天然ゴム (千トン)	手術用手袋 (千組)	パームオイル (千トン)	原油 (千トン)	LNG (千トン)	セミコンダクター (百万個)	テレビ (千台)
1975	1,459	—	1,258	4,683	—	—	107
1976	1,536	—	1,392	8,025	—	—	108
1977	1,512	—	1,613	8,892	—	1,015	142
1978	1,582	—	1,786	10,554	—	1,001	150
1979	1,570	—	2,189	13,845	—	1,321	154
1980	1,530	—	2,573	13,245	—	1,446	157
1981	1,510	—	2,822	12,360	—	1,775	159
1982	1,494	139	3,511	15,543	—	1,663	249
1983	1,564	198	3,017	18,372	—	1,654	383
1984	1,531	202	3,715	21,371	—	2,074	443
1985	1,470	255	4,135	21,202	—	1,468	568
1986	1,539	294	4,542	23,853	—	1,617	863
1987	1,579	397	4,532	23,604	—	1,954	1,240
1988	1,662	1,345	5,028	25,749	—	2,182	1,221
1989	1,416	1,593	6,057	27,950	—	2,262	2,375
1990	1,291	1,794	6,095	29,556	—	2,565	3,238
1991	1,756	2,399	6,141	30,787	—	2,689	4,838
1992	1,173	3,473	6,374	31,291	—	3,121	5,553
1993	1,074	5,076	7,404	31,102	—	3,491	6,629
1994	1,101	6,541	7,221	31,707	—	3,410	7,702
1995	1,088	7,520	7,811	33,862	—	4,757	9,461
1996	1,083	8,507	8,386	34,466	—	5,237	8,901
1997	971	8,916	9,069	34,285	—	7,432	7,774
1998	884	10,612	8,320	34,821	—	8,951	8,035
1999	778	10,907	10,554	33,178	—	9,959	7,611
2000	928	11,598	10,842	32,784	—	16,373	10,551
2001	882	12,256	11,804	31,993	—	13,524	9,501
2002	890	12,208	11,909	33,545	—	15,036	10,410
2003	986	15,060	13,355	35,437	17,704	15,958	9,915
2004	1,169	18,162	12,636	36,712	21,295	18,206	9,895
2005	1,126	18,625	14,962	33,787	22,647	51,302	10,409
2006	1,284	20,554	15,881	32,030	22,156	17,569	7,594
2007	1,198	21,119	15,824	32,788	23,330	22,192	6,028
2008	1,072	22,586	17,734	33,133	23,422	20,520	5,732
2009	857	23,133	17,565	31,642	22,452	14,885	6,362
2010	939	26,257	16,994	30,653	24,363	17,997	13,163

(出所) Department of Statistics, Malaysia

統計資料で確認できるのは75年以降であるが、75年の天然ゴムの年間生産高は146万トンであった。70年代、80年代はほぼこの水準で推移、91年の175万トンをピークに緩やかに減少し、2010年は94万トンとなっている。天然ゴムに代わって今日、農林漁業の主力産品となっているパームオイルの年間生産高は、75年に126万トンであったが、年を追うごとに増産し15年後の90年には609万トン、99年に1000万トンを超え、2010年は1699万トンに増えている。

天然ゴムの年間生産高は減少しているが、2010年においても75年の65%ほどの生産高を維持している。パームオイルの生産高は75～2010年の35年間に13倍以上に増えている。これを見る限り、農林漁業は決して衰退しているわけではない。図表3-2-1でみたGDPに占める割合が激減しているのは、製造業の伸びが著しく、天然ゴムやパームオイルと比較して工業製品の付加価値が高く、したがってGDPに占める割合が大きいためである。

天然ゴムは75年当時、ゴムの木から採った樹液を固めて50㎤ほどのラテックスに加工、それを一次産品として輸出していた。現在ではこれを原材料に、合成ゴムと比較して高品質の手術用ゴム手袋、尿道管などの医療用品を生産、そのほとんどを輸出している。手術用ゴム手袋のシェアは世界の約60%といわれる。

つぎに鉱業をみると、GDPに占めるシェアは70年の13.7%から94年には7.3%に縮小したが、その後わずかに拡大し、2000年代前半は10%前後であった。2012年は8.5%。70年当時の鉱業の主たる生産物は錫と鉄鉱石であったが、次第に生産高が減少、石油が鉱業の主役を取って代わった。

統計局の鉱業統計によると、原油の生産高は63年にわずか5万2000トンであったが、図表3-2-2に示したとおり、12年後の75年には100倍に近い468万トンに増加、91年に3000万トンを超え、以降この水準を現在まで維持している。2003年には新たな鉱物資源としてLNG（液化天然ガス）が鉱業統計に登場、生産高は年間2000万トン強である。

製造業のGDPに占めるシェアは70年の13.9%から80年代、90年代を通じて拡大の一途をたどり、「加速的工業化」（マハティールの「ビジョン2020」発表に際しての表現）を実現したことがよく分かる。とくに80年代後半から電機／電子を中心とした外資系企業の大規模進出が続いたことから、電機／電子に偏った進展をみせ、この様相は現在でも顕著にみられる。

電機／電子の具体的製品は、電話器、電話線、電線、セミコンダクター、テレビ、エアコン、発光ダイオード、プリント配線基板など幅広い。図表3-2-2に代表的な製品であるテレビとセミコンダクターの生産高の推移を示した。年によりバラツキはあるが、90年代中頃には確かに「加速的工業化」が進展している様子がうかがえる。

だが、この電機／電子製造はNEMの指摘する労働集約型の業種ではないとしても、組立工程が相対的に多く、R&Dなどいわゆる知識集約的な分野は少ない。

2. 貿易の拡大

NEP や NDP は経済成長の第 1 の要素を「工業化」に置き、第 2 の要素を「輸出拡大」に置いていた。そこでつぎに「輸出拡大」の状況をみる。図表 3-2-3 は 70～2011 年の貿易額の推移である。輸出額をみると、70 年の 51 億リングから 2011 年には 7000 億リングへと 135 倍に増えている。とくに 90 年代以降、工業化が進展して輸出額の伸びが飛躍的に大きくなっている。

輸出額と輸入額のバランスをみると、70～2011 年のほとんどの年で輸出超過であることが分かる。入超になっているのは、70～2011 年の 22 年間のうちわずか 5 年に過ぎない。いずれも 90 年代の高度成長期である。この時期は工業化を進めるために多くの機械、部品、半加工品が輸入されたことによる。このため外資系企業はマレーシア国内からの部品調達率の向上を政府から強く求められた。

図表3-2-3 貿易額の推移

(百万リング)

年	輸出	輸入	差引額	年	輸出	輸入	差引額
1970	5,163.1	4,288.4	874.7	1991	94,496.6	100,831.1	-6,334
1971	5,016.8	4,416.2	600.6	1992	103,656.7	101,440.5	2,216
1972	4,854.0	4,543.2	310.8	1993	121,237.5	117,404.7	3,833
1973	7,372.1	5,933.9	1,438.2	1994	153,921.2	155,921.0	-2,000
1974	10,194.7	9,891.2	303.5	1995	184,986.5	194,344.5	-9,358
1975	9,230.9	8,530.4	700.5	1996	197,026.1	197,279.8	-254
1976	13,442.0	9,713.3	3,728.7	1997	220,890.4	220,935.5	-45
1977	14,959.2	11,164.7	3,794.5	1998	286,563.1	228,124.5	58,439
1978	17,073.9	13,645.9	3,428.0	1999	321,559.5	248,476.8	73,083
1979	24,222.0	17,161.1	7,060.9	2000	373,270.3	311,458.9	61,811
1980	28,171.6	23,451.0	4,720.6	2001	334,283.8	280,229.1	54,055
1981	27,109.4	26,603.8	505.6	2002	357,430.0	303,090.5	54,340
1982	28,108.2	29,023.0	-914.8	2003	397,884.4	316,537.9	81,347
1983	32,771.2	30,795.2	1,976.0	2004	481,253.0	399,632.2	81,621
1984	38,646.9	32,925.9	5,721.0	2005	536,233.7	432,870.8	103,363
1985	38,016.7	30,437.8	7,578.9	2006	589,240.3	478,147.9	111,092
1986	35,720.9	27,921.4	7,799.5	2007	604,299.6	502,044.6	102,255
1987	45,224.9	31,933.9	13,291.0	2008	663,013.5	519,804.3	143,209
1988	55,260.0	43,293.4	11,966.7	2009	552,518.1	434,669.8	117,848
1989	67,824.5	60,858.1	6,966.4	2010	638,822.5	528,828.2	109,994
1990	79,646.4	79,118.6	527.8	2011	694,548.5	574,234.1	120,314

(出所) Department of Statistics, Malaysia

図表 3-2-4 は貿易品目の推移を 70 年から 2010 年まで 10 年刻みで示したものである。これをみると、輸出入ともに化学製品、鉄鋼／金属／非鉄金属／非金属鉱物製品、機械／輸送用機器の割合が 90 年から 2000 年にかけて飛躍的に増えている。

工業製品の中から機械／輸送用機器を取り上げてみると、輸出では 70 年の 8400 万リングが、80 年には 38 倍の 32 億 3800 万リングに増え、90 年には 70 年の実に 2800 倍に増加、以後同水準で現在に至っている。機械／輸送用機器の輸出額全体に占める割合は、70 年の 2.3%から 80 年には 11.5%、90 年 35.7%、2000 年 62.5%、2010 年 43.9%となっている。

一方、機械／輸送用機器の輸入では、70 年の 11 億リングが 80 年には 9 倍の 91 億リングに増え、90 年には 70 年の 33 倍、2000 年には 164 倍、2010 年には 218 倍に増加。輸入額全体に占める割合は、70 年の 27.9%から 80 年には 38.8%、90 年 50.2%、2000 年 62.8%、2010 年 49.4%と高くなっている。

図表3-2-4 貿易品目の推移

(百万リング)

輸 出					
	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
食品	284.0	1,013.2	3,453.2	6,470.3	18,168.0
飲料／煙草	21.7	29.1	95.4	1,214.9	2,815.1
天然資源（非食用）	2,777.5	9,105.3	11,480.2	10,288.3	19,128.8
鉱物性燃料	365.6	6,898.4	14,594.9	35,902.5	101,958.4
動植物性油脂	309.8	3,131.3	5,679.7	12,936.9	54,139.4
化学製品	36.4	171.5	1,304.0	14,277.8	40,168.3
鉄鋼／金属／非鉄金属／非金属鉱物製品	1,182.8	3,690.7	6,329.3	25,788.0	56,391.2
機械／輸送用機器	84.1	3,238.4	28,429.8	233,378.9	280,416.0
その他製造品	43.4	737.7	7,995.5	29,925.1	60,406.7
その他	57.8	156.0	324.4	3,087.6	3,780.6
合 計	5,163.1	28,171.6	79,646.4	373,270.3	638,822.5
輸 入					
	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
食品	786.7	2,444.3	4,582.5	11,393.1	30,252.8
飲料／煙草	92.9	221.3	292.9	708.7	2,355.2
天然資源（非食用）	322.1	1,052.8	2,551.2	7,095.7	19,444.3
鉱物性燃料	517.5	3,554.4	4,021.0	14,973.1	52,690.0
動植物性油脂	23.8	29.7	218.0	604.0	7,208.7
化学製品	312.5	2,022.4	6,716.8	22,371.5	47,860.0
鉄鋼／金属／非鉄金属／非金属鉱物製品	770.2	3,849.2	12,499.1	32,596.4	65,553.2
機械／輸送用機器	1,197.3	9,105.3	39,740.5	195,728.0	261,591.1
その他製造品	199.9	975.0	4,496.8	17,658.9	32,075.2
その他	65.5	196.6	3,999.6	8,329.5	9,797.2
合 計	4,288.4	23,451.0	79,118.6	311,458.9	529,194.6

(出所) Department of Statistics, Malaysia

工業製品以外では、鉱物性燃料の輸出額が 70 年の 3 億 6500 万リングギから増加を続け、2010 年には 70 年の約 52 倍、191 億 2800 万リングギへと増加していることが目にとまる。原油、LNG の輸出が増えた結果である。

図表 3-2-5 は主要な輸出品の推移を確認するために統計局と財務省の資料から執筆者が作成したものである。これをみると、まず天然ゴムの輸出額が激減していることが分かる。しかし、確かに天然ゴムの輸出額は減少しているが、産業構造の項で述べたように、天然ゴムを原材料とした加工業が振興し、手術用ゴム手袋などの工業製品を輸出していることに留意が必要だ。天然ゴムに関する統計資料は非常に詳細で、それを見る限り、マレーシアにとって天然ゴムは依然として重要な経済分野であると考えられているようだ。

一方、天然ゴムと並んで独立以前から重要な天然資源であった錫の輸出が 90 年代に輸出統計から姿を消している。錫生産を中止したわけではなく、ゴムと同様に錫を鉱物資源として輸出することなく、工業製品の原材料としての活用にほぼ全面的に切り替わったからだ。木材も同じで、原木輸出は原則禁止され、家具などの木製品に加工して輸出している。

図表 3-2-5 では工業製品の拡大が最も大きいことが分かる。なかでも電機／電子の割合が群を抜いて多い。2000 年には輸出額全体の 61.7%を占めていた。最近では輸出額に占めるシェアは 2000 年の半分ほどに低下しているが、それでも 3 分の 1 を超えている。

図表3-2-5 主要輸出品目の割合(金額ベース)

	(%)				
	1970年	1990年	2000年	2010年	2011年
天然ゴム	35.2	3.8	2.7	1.4	1.9
パームオイル／同製品	5.2	5.5	0.7	9.7	11.9
原油	—	13.4	3.8	4.8	4.7
液化天然ガス	—	2.8	3.1	6.1	7.5
錫	19.0	1.1	—	—	—
木材	17.9	3.9	—	—	—
工業製品	—	60.4	85.2	68.5	64.1
電機／電子製品	—	—	61.7	39.1	34.0
その他	22.7	9.1	4.5	9.5	9.9

(出所) Department of Statistics と Ministry of Finance の資料から執筆者作成。

(注) 電機／電子製品は全体に対する割合 (製造業製品の内数ではない)。